

# 平成28年度事業経過報告

## 1、防災士養成事業について

### (1) 概況

防災士養成事業を開始した平成15年9月以降、平成29年3月までの防災士養成事業期間において、防災士資格取得試験は累計1,613回実施し、特に、平成28年度は過去最大数となる229回の試験を全国各地で実施しました。

今期事業の取り組みに当たっては、防災士養成事業に参加頂いた自治体、消防、警察、日本赤十字社、大学、民間研修機関などのご協力を得て、平成28年度通常総会において目指した、当期防災士養成1万6,000名の目標を達成し、その結果、下記の通り累計12万8,252名の防災士の養成を実現致しました。

#### ○平成28年度防災士認証者数目標及び実績

防災士養成目標	実績	平成15～28年度累計
16,000名	19,159名	128,252名

#### ○平成28年度防災士認証者の内訳概要

養成機関	平成28年度	累計	比率
全国自治体養成防災士	6,589名	44,537名	35%
民間研修機関養成防災士	8,823名	62,350名	48%
消防・警察等特例認証防災士	3,747名	21,365名	17%

### (2) 報道及び情報提供について

防災士研修の状況や防災士の活動状況について、マスコミ報道は中央だけではなく、全国各地のテレビ局や新聞等で常態的に報道されるようになっていきます。また、事務総局には家庭や企業における防災対策をはじめ、避難訓練や防災講演、災害に対する問い合わせ等が激増しており、特に最近では地方における防災士の活動や、日本防災士会の支部の活動についての報道が大幅に増えておりますので、日本防災士会とも連携して、防災士の活動情報を組織的に収集し、発信していく必要性を強く認識して、当機構のホームページにも極力反映するようにしております。

## 2、各種会議等について

### (1) 総務理事会

機構業務の重要事案について検討し、協議する総務理事会を下記の通り開催しました。(主な議題)

- 1) 平成28年 4月27日 平成28年度総会提出議案について
- 2) 平成28年 5月20日 平成28年度総会提出議案について
- 3) 平成28年 7月14日 防災士表彰制度について
- 4) 平成28年 9月 8日 防災・減災公開講座について
- 5) 平成28年10月13日 防災シンポジウムについて
- 6) 平成28年11月10日 平成29年度総会日程について
- 7) 平成28年12月 8日 機構事務所移転について
- 8) 平成29年 1月12日 防災士表彰者選考委員会について
- 9) 平成29年 2月 9日 機構事務所移転について
- 10) 平成29年 3月13日 役員報酬規程について

### (2) 認証委員会

認証委員会の審査により、新たに11団体(自治体8団体、大学3団体)を研修実施機関として認証致しました。認証団体は以下の通りです。

群馬県、富山県、栃木県壬生町、岐阜県山県市、岐阜県輪之内町、三重県四日市市、広島県広島市、熊本県菊池市、日本大学、大阪市立大学、関西国際大学

### (3) 全国防災士研修機関会議

全国の防災士養成研修実施機関(自治体・大学・民間法人)を招集し、平成29年度防災士教本を配付すると共に、平成29年度の防災士養成研修ガイドライン並びに当機構の方針等について説明し、相互の意見交換を行いました。

また、当日は岐阜県から、防災士養成事業と防災士の活用・活動状況の事例発表がなされました。

### (4) 平成29年度版防災士教本・試験問題検討委員会

委員会(座長 島田明夫 東北大学公共政策大学院副院長・教授)を開催し、新たな情報等に基づき教本の改訂を行いました。また、新教本をベースに、平成29年度試験問題の改訂を行いました。

教本の改訂は多岐に渡りますが、熊本地震等を取り込んでおります。

### (5) 被災地支援活動体制整備に関する検討委員会

委員会(座長 室崎益輝 兵庫県立大学防災教育研究センター長)を設置し、平成28年度は3次にわたり委員会を開催し、大規模災害時に、

当機構が日本防災士会や全国各地の防災士と連携して、被災地支援活動を行うための体制整備について検討を行い、答申の取り纏めを進めて頂いております。

### 3、平成28年度事業計画に係る活動について

事業計画 1) 近年の災害教訓を踏まえつつ地域防災力の向上をめざし、特に、以下の事項に重点を置いて防災士制度の活用を積極的に働きかけ、本年度の防災士養成目標を1万6,000名規模とする。

①全国の自治体に働きかけて、自治体職員、学校教職員、自主防災組織等のリーダー等に対する防災士資格取得の働きかけを行うと共に、特に女性防災士の増大を指向した防災士養成強化の取り組みを推進することについて

ア) 都道府県や政令指定都市等主要都市への働きかけの他、防災に関心の高い自治体からの要請に対処し、平成28年度においては、新たに群馬県、富山県、栃木県壬生町、岐阜県山県市、岐阜県輪之内町、三重県四日市市、広島県広島市、熊本県菊池市が参加致しました。

自治体の防災士養成事業は、最初は主に自主防災組織のリーダーを対象としていますが、複数年を経過するにつれて、その対象が教職員や福祉施設の職員等へと広がっています。

女性防災士の養成については、平成28年度は、養成数が増えています。国の「男女共同参画の視点からの防災・復興の取組指針」の影響が考えられます。

実際に、各自治体からは当機構に、該当地域の男女別防災士数の問い合わせが増えており、また、防災士養成研修実施機関の自治体からは、女性防災士を増やしたいとの意向が増加しつつあります。

自治体の防災士にかかる関心の高さからも、今後とも防災士の養成や女性防災士の増大は、全国の自治体に広がるものと考えられます。

イ) 平成28年度は、下記の自治体において、防災士養成のための積極的な取り組みが進められ、機構の認証を得て防災士養成講座を開催したり、また、その規模に至らない場合等は、住民個人を対象に費用を補助するなど、様々な形での参画自治体が増大しつつあります。また、地域の住民のみならず、所属の職員に対しても防災士の資格取得を積極的に推奨する自治体が増加しています。

特に行政が自ら養成した防災士は、地域の自主防災組織に配置されるなど、行政と連携して地域防災力の強化に寄与しています。

平成15年の防災士養成開始以降、これまでに、当機構と協定を締結し、研修機関として防災士の養成事業に参加した自治体は次の通りです。

<防災士養成実施自治体>

○都道府県（28自治体）

山形県	茨城県	群馬県	富山県	石川県	福井県
山梨県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	大阪府
兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	広島県	山口県
徳島県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県
熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県		

※新規自治体は、群馬県、富山県

○市区町村（54自治体）

青森県弘前市	栃木県大田原市	栃木県栃木市
栃木県日光市	栃木県壬生町	埼玉県さいたま市
東京都荒川区	東京都板橋区	東京都世田谷区
東京都中野区	神奈川県相模原市	新潟県佐渡市
新潟県上越市	新潟県妙高市	石川県金沢市
石川県輪島市	長野県小諸市	岐阜県恵那市
岐阜県大垣市	岐阜県海津市	岐阜県可児市
岐阜県関市	岐阜県土岐市	岐阜県中津川市
岐阜県羽島市	岐阜県瑞浪市	岐阜県山県市
岐阜県川辺町	岐阜県御嵩町	岐阜県八百津町
岐阜県輪之内町	愛知県豊橋市	滋賀県大津市
三重県四日市市	大阪府堺市	大阪府八尾市
兵庫県芦屋市	奈良県広陵町	岡山県赤磐市
広島県広島市	広島県福山市	山口県宇部市
愛媛県西条市	愛媛県松山市	愛媛県上島町
高知県高知市	福岡県福岡市	佐賀県唐津市
熊本県菊池市	大分県大分市	鹿児島県鹿児島市
鹿児島県薩摩川内市		

中越防災安全推進機構（中越地域の自治体や大学等の合同）

あいち防災協働社会推進協議会（愛知県内自治体や大学等の合同）

※新規自治体は、栃木県壬生町、岐阜県山県市、岐阜県輪之内町、三重県四日市市、広島県広島市、熊本県菊池市

ウ) この他、多くの自治体において、住民個人を対象とする防災士資格取得費用の助成制度が設けられており、平成29年度においては実施自治体がさらに増加するものと予想しております。

なお、これまでに助成制度を設けた自治体は、平成29年3月末日現在の当機構の調査範囲では下記の通りです。

<助成制度実施自治体（316自治体）>

- <北海道>名寄市 根室市 函館市 北斗市 浦河町 上富良野町 栗山町  
黒松内町 新十津川町 天塩町 美幌町 和寒町
- <青森県>青森市 十和田市 八戸市 弘前市 三沢市 おいらせ町
- <秋田県>能代市
- <山形県>山形県 南陽市 川西町 最上町
- <岩手県>釜石市 二戸市
- <宮城県>石巻市 角田市
- <福島県>福島県 福島市
- <栃木県>小山市 さくら市 佐野市 那須塩原市 日光市 壬生町
- <群馬県>館林市
- <埼玉県>上尾市 熊谷市 白岡市 戸田市 杉戸町
- <茨城県>茨城県 笠間市 かすみがうら市 神栖市 古河市 常総市  
取手市 常陸太田市 守谷市 龍ヶ崎市 利根町 八千代町  
美浦町
- <千葉県>我孫子市 勝浦市 山武市 館山市 流山市 南房総市 横芝光町  
長生村
- <東京都>青梅市 立川市 足立区 江東区 新宿区 中野区 文京区 港区  
目黒区
- <山梨県>山梨県 大月市 甲州市 中央市 都留市 韮崎市 南アルプス市  
昭和町
- <新潟県>魚沼市 柏崎市 上越市 胎内市 長岡市 新潟市 妙高市  
村上市 出雲崎町 田上町 粟島浦村
- <長野県>伊那市 駒ヶ根市 小諸市 佐久市 長野市 辰野町 箕輪町  
南箕輪村
- <静岡県>三島市 小山町 河津町 函南町
- <岐阜県>岐阜県 恵那市 海津市 可児市 郡上市 下呂市 多治見市  
土岐市 中津川市 羽島市 瑞浪市 美濃加茂市 本巣市  
山県市 大野町 笠松町 岐南町 坂祝町 御嵩町 養老町  
輪之内町
- <愛知県>愛知県 豊川市 豊山町
- <三重県>伊勢市 松坂市
- <富山県>富山県 射水市 魚津市 小矢部市 黒部市 高岡市 砺波市  
富山市 滑川市 南砺市 朝日町 入善町
- <石川県>石川県 加賀市 金沢市 かほく市 小松市 珠洲市 野々市市  
能美市 白山市 輪島市 内灘町 川北町 志賀町 津幡町  
能登町 宝達志水町
- <福井県>福井県 越前市 勝山市 池田町 越前町

<京都府>宇治田原町 久御山町  
 <滋賀県>大津市 甲賀市 湖南市 栗東市  
 <大阪府>大阪狭山市 河南町  
 <奈良県>奈良県 葛城市 天理市 安堵町 王寺町 河合町 上牧町  
 広陵町 三郷町 田原本町  
 <和歌山県>和歌山県 有田市 田辺市 和歌山市 有田川町 那智勝浦町  
 日高町 美浜町  
 <兵庫県>芦屋市 尼崎市 淡路市 伊丹市 川西市 篠山市 丹波市  
 南あわじ市 猪名川町 多可町  
 <岡山県>岡山県 赤磐市 浅口市 井原市 笠岡市 倉敷市 瀬戸内市  
 総社市 高梁市 玉野市 新見市 備前市 真庭市 美作市  
 里庄町 勝央町 早島町 美咲町  
 <広島県>広島県 安芸高田市 尾道市 廿日市市 府中市 三原市  
 北広島町 熊野町  
 <鳥取県>倉吉市 日吉津村  
 <島根県>浜田市 松江市 邑南町 津和野町 美郷町 吉賀町  
 <山口県>山陽小野田市 下関市 防府市 平生町 和木町  
 <愛媛県>愛媛県 伊予市 宇和島市 西条市 四国中央市 西予市 東温市  
 新居浜市 松山市 八幡浜市 愛南町 伊方町 上島町 鬼北町  
 久万高原町 砥部町 松野町 松前町  
 <徳島県>徳島市 藍住町 松茂町  
 <香川県>香川県 観音寺市 坂出市 さぬき市 善通寺市 高松市  
 東かがわ市 三豊市 綾川町 宇多津町 琴平町 多度津町  
 土庄町 まんのう町 三木町  
 <高知県>高知県 安芸市 香美市 高知市 土佐清水市 室戸市 四万十町  
 中土佐町 三原村  
 <福岡県>糸島市 小郡市 久留米市 豊前市 宗像市 宇美町 岡垣町  
 遠賀町  
 <長崎県>長崎県 西海市  
 <大分県>大分市 杵築市 佐伯市 津久見市 豊後大野市 別府市 由布市  
 日出町  
 <熊本県>水俣市 大津町 多良木町  
 <宮崎県>宮崎県 串間市 西都市 延岡市 日向市 宮崎市 綾町 門川町  
 木城町 五ヶ瀬町 高千穂町 都農町 三股町 椎葉村

エ) 機構では、防災士の活動・活用状況を広報するために、「防災士  
 R E P O R T 2 0 1 6 (冊子)」を全国の自治体全てに配付致しま  
 した。さらに、継続して、「防災士 R E P O R T 2 0 1 7 (冊子)」  
 の製作に着手し、岐阜県や栃木県日光市等のご協力を得て、完成  
 致しました。この防災士 R E P O R T 2 0 1 7 は、平成 2 9 年度  
 に全国の自治体全てに配付致します。

② 防災・減災教育に関心を持つ全国の教育機関に対して、大学生及  
 び新たに高校生の防災士資格取得を喚起する働きかけを推進する

## ことについて

平成28年度は各地の教育機関と協議を行いました。今後、全国の大学等に防災士養成事業参加が広がりつつあります。

当期に養成事業を行った教育機関は以下の通りです。

### <教育機関（20校）>

名古屋大学	香川大学	徳島大学
愛媛大学	熊本大学	鹿児島大学
大阪市立大学	宮崎公立大学	青森中央学院大学
東北福祉大学	千葉科学大学	日本大学
常葉大学	松本大学	四日市大学
関西国際大学	福山大学	福岡大学
福島工業高等専門学校	明石工業高等専門学校	

※新規教育機関は、日本大学、大阪市立大学、関西国際大学

高校生や中学生の防災士資格取得については、東京都や三重県、徳島県等の公立学校において、団体受講での取得が行われました。

また、東京都や三重県では、防災士資格取得と合わせて東北の被災地支援事業を実施しており、大きな成果をあげております。

### ③防災士養成研修機関と協働して、道路・鉄道等のライフライン業、及び建設業・警備業等の企業・団体の防災力増強に向けて、防災士資格取得の働きかけを強化すると共に、全国郵便局長会の協力のもと、全国の郵便局長に対して、防災士の資格取得を勧奨する働きかけを強化することについて

民間にあっては、企業がCSR（企業の社会的責任）やBCP（企業の事業継続計画）の観点から、経営判断として、防災士を養成・活用することが拡大しているものと評価しております。

主な業種としては、警備会社、スーパーマーケット、通信会社、ライフライン事業者、ガソリンスタンド、建設業者、学校教職員、福祉関係者、医療関係者、報道関係者等多彩な業種に及んでおります。

当期については、広島市指定上下水道工業協同組合における防災士資格の団体取得がなされました。また、郵便局長における防災士資格取得は約520名が取得されました。

これからも郵便局長をはじめ、多くの企業・団体における防災士資格取得について、推進して参ります。

事業計画 2) 「防災士 10 万人新時代」に当たり、防災士の更なる知見・スキルの向上をはかるとともに、地域・職場における防災力充実に資する施策として下記の取り組みをすすめる。

- ① 防災士の養成を進めている自治体及び団体と連携して、第一線の専門家による防災講演会、防災・減災公開講座等を全国縦断的に各地で開催し、防災士をはじめ一般市民の防災知見を深める活動を積極的に推進することについて。

以下の通り、公開講座とシンポジウムを開催致しました。

<列島縦断 防災・減災公開講座>

1) 列島縦断「防災・減災公開講座 in さいたま」

主 催：特定非営利活動法人日本防災士機構  
共 催：関東地方郵便局長協会  
特定非営利活動法人日本防災士会  
後 援：さいたま市  
開 催：平成 28 年 9 月 17 日（土曜）午後  
参 加 者：約 400 名（防災士、市民）  
会 場：ホテルブリランテ武蔵野  
講 師：大野 治 夫（気象予報士）  
発 表：鏡 克 利（大和下鶴間郵便局長 消防団員）  
菅 原 龍 雄（坂戸石井郵便局長 消防団員）  
大澤 サユリ（埼玉県防災士会副会長）

2) 列島縦断「防災・減災公開講座 in 金沢」

主 催：特定非営利活動法人日本防災士機構  
北陸地方郵便局長会  
特定非営利活動法人日本防災士会  
後 援：石川県 金沢市  
開 催：平成 28 年 9 月 24 日（土曜）午後  
参 加 者：約 300 名（防災士、市民）  
会 場：石川県地場産業振興センター新館  
コンベンションホール  
講 師：山 岡 耕 春（名古屋大学大学院環境学研究科  
附属地震火山研究センター教授・センター長）  
発 表：大月 真由美（看護師 石川県防災活動アドバイザー  
石川県防災士会副会長）  
藤 田 武 則（消防職員 石川県防災活動アドバイザー）  
福 谷 正 信（石川県防災士会事務局長 元郵便局長）



### 3) 列島縦断「防災・減災公開講座 in 大阪」

主 催：特定非営利活動法人日本防災士機構  
共 催：近畿地方郵便局長会  
特定非営利活動法人日本防災士会  
後 援：大阪府  
開 催：平成28年10月8日（土曜）午後  
参 加 者：約230名（防災士、市民）  
会 場：大阪リバーサイドホテル  
講 師：室 崎 益 輝（兵庫県立大学防災教育センター長）  
発 表：田 中 久 章（姫路砥堀郵便局長）  
田 摩 征 勇（姫路峰相郵便局長）  
田 渕 和 夫（日本防災士会大阪府支部長）  
横 山 恭 子（兵庫県防災士会理事）

#### <防災シンポジウム>

共 催：松山市・松山市地域防災協議会・松山市消防団 等  
特定非営利活動法人日本防災士機構  
愛媛大学防災情報研究センター  
開 催：平成28年11月23日（水曜・祝日）午後  
参 加 者：約620名（防災士、市民）  
会 場：松山市総合コミュニティセンター キャメラホール  
内 容：自主防災組織や防災士の活動事例の発表や、パネル  
ディスカッションを通じて、地域防災力の充実強化  
の必要性を広く市民に啓発

#### <防災士シンポジウム>

主 催：石川中央都市圏防災連絡会議  
共 催：特定非営利活動法人日本防災士機構  
後 援：特定非営利活動法人日本防災士会  
開 催：平成29年1月15日（日）午後  
参 加 者：約200名（防災士、市民）  
会 場：白山市松任文化会館  
講 師：金 澤 英 雄（愛媛県松山市消防局地域防災課長）  
大 石 伸 雄（兵庫県防災士会 理事長）

当機構としては、平成29年度も、このような公開講座やシンポジウムを全国各地で継続して開催していく予定です。

②日本防災士会における地域防災力強化の活動事業を支援して助成を行う。また、防災士の実践的知識・技量向上に資する指導活動を積極的に推進することについて

以下の通り、日本防災士会の助成支援を行いました。

<地区防災計画推進大会>

主 催：特定非営利活動法人 日本防災士会  
開 催：平成29年3月14日（火）午後  
参 加 者：132名（防災士）  
会 場：主婦会館プラザエフ  
開会挨拶：浦野 修（日本防災士会 理事長）  
来賓挨拶：児玉克敏（内閣府企画官 地区防災計画担当）  
基調講演：「地区防災計画のめざすもの  
～地域防災力の向上へ向けて～」  
室崎益輝（地区防災計画学会 会長）  
活動方針：「地区防災計画の推進へ向けて」  
松尾好将（日本防災士会 副理事長）  
発 表：加瀬孝雄（茨城県支部 防災士）  
尾身誠司（新潟県支部 防災士）  
幸坂美彦（山口県支部 防災士）

③防災士を中核とし、事業所・企業と行政が連携して地域防災力の向上を目指す「防災協力事業所を表示する事業」を推進する自治体との協力を強化するとともに、協働する自治体への働きかけを推進することについて

平成27年度に引き続き、松山市と協働して「防災協力事業所」の表示板を製作しました。交付は平成29年3月に行われ、防災士が配置された松山市内有力企業・団体55事業所に表示されました。

松山市内の防災協力事業所は、これまでの3年度分の合計で、224事業所となりました。

事業計画3) 防災にかかる社会的に多大な貢献を成す活動、研究、成果等を表した個人または団体に対して顕彰し、広く社会に周知する制度の実現をすすめると共に、防災士の活動を表彰する制度を創設する。

当機構は、総務理事会の議決を経て、表彰制度を創設しました。防災士表彰選考委員会（総務理事会構成員）による選考を経て、

以下の通り、受賞者が決定致しました（詳細は当機構HPをご参照下さい）。表彰式は、平成29年度通常総会にて行います。

<受賞者>

(1) 防災士特別功労賞

日本防災士会熊本県支部 様

(2) 防災士功労賞（5件）

青木 信夫 様

半田 亜季子 様

東北福祉大学防災士協議会 様

日本防災士会兵庫県支部 様

松山市高浜地区自主防災連合会 様

**事業計画4) 熊本地震の被災地ボランティア派遣活動を支援するとともに、将来発災の可能性のある大規模災害に際し、防災士の被災地救援活動体制の整備をはかる。**

<熊本地震の被災地ボランティア派遣活動支援>

4月15日発災翌日より活動していた日本防災士会熊本地震現地本部の活動支援を行いました。

現地では、6月14日に閉所するまでの2ヶ月間、九州ブロック支部連絡協議会として、日本防災士会熊本県支部長を本部長とした活動を益城町にて展開し、地元住民のニーズを聞き取って掘り起こし、迅速かつ適切な復旧作業を行いました。

<被災地支援活動体制整備に関する検討委員会の設置・検討>

当該委員会を設置・開催し、大規模災害時に、当機構が日本防災士会や全国各地の防災士と連携して、被災地支援活動を行うための体制整備について、検討を行いました。

検討結果は、平成29年度に答申が行われる予定です。

**事業計画5) 当機構の社会的信認性をより一層高めるため「認定NPO法人」への移行認証取得を推進する。**

「認定NPO法人」への早期移行に向けて、さらに申請内容の整備を進め、平成29年度中の認証申請を目指します。

**その他のご報告事項) 各種特定資金について**

総務理事会において、当機構に下記の特定期金を引当資金（固定資産）として設けることについて検討がなされ、総務理事会の議

決を経て、用途を限定した特定資金別の引当資金口座（定期預金）を設定しました。

**【災害地支援ボランティア派遣事業引当資金】**（既存引当資金の増額）  
大災害発生時の被災地支援を目的とした組織的ボランティア活動を支援するために保有する資金として、1,000万円を設定しておりましたが、熊本地震において、日本防災士会を通じて被災地支援を行い100万円を使用しました。今期、既存の900万円の引当資金に加え、1,100万円を積み増し、総額2,000万円を設定しました。

**【業務IT化引当資金】**（新規創設）  
事務総局の業務のIT化を推進することにより、経営・経理の現況ならびに業務の成果を即時に把握するとともに効率的な業務体制を構築することを目的とし、そのための整備に係る支出に充てるために特別に保有する資金として、1,000万円を設定しました。

以上